

平成30年度

単位施策評価表

所属 30150000
都市整備部 市街地整課

施策	2103 定住環境の整備推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	土地区画整理事業の推進、木造住宅の耐震化の促進、定住希望者への支援及び本市での定住の魅力を伝えるシティプロモーション事業の実施等を図り、定住環境の整備を推進する。							
成果指標	①区画整理実施面積…5年間で370.3ha（現状値364.9ha） ②木造住宅の耐震化率…5年間で95.0%（現状値77.8%） ③定住希望者住宅新築補助年間利用者数…年間で300件（現状値250件） ④住まいる奨学生数…5年間で250人（現状値83人）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [h a]	予定	364.90	367.10	369.10	370.10	370.30	
		実績	365.50					
	成果指標2 [%]	予定	77.80	83.00	87.00	91.00	95.00	
		実績	81.60					
		単位コスト	9,957.48					
	成果指標3 [件]	予定	250.00	255.00	265.00	280.00	300.00	
		実績	533.00					
		単位コスト	1,524.45					
	成果指標4 [人]	予定	83.00	124.00	166.00	208.00	250.00	
		実績	87.00					
		単位コスト	9,339.43					
	トータルコスト (千円)	予定	760,213	781,228	526,848	0	0	
		実績	812,530	816,766	526,848	0	0	
内部評価	貢献度	単位施策「定住環境の整備推進」を実現させるための取組みとして、各事務事業は重要な要素であり、上位基本施策「暮らしやすい都市の創出」に大きく貢献するものである。						
	達成状況	4つの成果目標全てにおいて目標値を上回ることができた。特に「定住希望者住宅新築補助年間利用者数」は、目標値を大きく上回る結果となった。						
	課題	定住促進対策の住宅等補助については、年間利用者数の大幅な増加に伴い財源の確保が課題となっている。						
	取組方針	土地区画整理事業は計画的かつ効率的に事業を推進し、木造住宅の耐震化は普及啓発に努める。定住促進支援事業の住宅等補助については制度の見直しを検討する。						
外部評価	木造住宅の耐震化について、木造住宅密集地域の多い本市においては特に重要度が高いはずだが、市民に耐震の重要性が認識されておらず、普及啓発の強化を図る必要があると考える。また、耐震の補助制度があることもあまり知られておらず、耐震の普及啓発と併せてPRを図られたい。 移住定住促進対策としての住宅等補助制度については、順調に増加しており、一定の評価はできるが、費用対効果等の検証を行い、選択と集中も検討願いたい。また、当制度についても更なるPRに努める必要があるものとする。 現在進められている区画整理事業については、計画的に事業を進め、早期完了に努めていただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	430201	開発指導事業費				45,591	100	
	437502	新大平下駅前地区土地区画整理事業費				439,341	100	
	438602	磯山地区土地区画整理事業費				8,772	100	
	456201	建築指導事業費				34,050	100	
	719901	定住促進支援事業費				197,813	100	
	760901	木造住宅耐震化促進事業費				68,820	100	
	778001	定住促進奨学金貸付事業費					100	
	456101	狭あい道路整備補助金				10,952	95	
	768101	民間賃貸住宅家賃助成事業費				750	20	
436101	区画整理事務費				6,197	1		

平成30年度

単位施策評価表

所属 30150000

都市整備部 市街地整課

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	2103 定住環境の整備推進		
区分	妥当性	妥当	定住人口や交流人口の確保に向け、定住環境の整備は必要不可欠であり、展開する各種事業は妥当である。
	コスト削減の余地	無	各種補助制度の利用者が、大幅に増加していることからコスト削減は困難な状況である。
	受益者負担	適正	現行の事業執行においては、適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「暮らしやすい都市の創出」の実現には、有効な事業であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	現在、実施している事業において、類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	事業の必要性や各種補助制度の積極的なPR等により、さらなる成果が見込まれる。
内部評価	貢献度	・公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図る土地区画整理事業、適正な土地利用や住宅化を誘導する開発指導や建築確認、空き家の有効活用による定住促進を図る住まいるバンク事業、定住人口及び交流人口の増加を図る定住促進支援事業や定住促進奨学金貸付事業等は、基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するために有効な事業であり、貢献度は高い。	
	達成状況	・区画整理実施面積については、下皆川・富田地区や新大平下駅前第2地区において、調整池や駅前広場などの工事が完了し、目標を達成することができた。 ・木造住宅の耐震化率については、耐震補助制度広報折込チラシ全戸配布、パンフレットによるPR、相談窓口設置や耐震ローラー作戦(戸別訪問)により普及啓発に努め、目標値を上回ることができた。 ・定住希望者住宅新築補助の年間利用者数については、533件の申請があり、目標値の250件を大幅に上回る結果となった。 - また、移住者向け雑誌「田舎暮らしの本」のランキングにおいて、子育て世代部門で第1位、総合部門ではこれまで最高の2位になった。 ・住まいる奨学生数については、学校を通じたPRなどにより、目標値を上回ることができた。	
	課題	・住宅取得に関する補助については、年々利用者が増加していることから、十分な財源を確保する必要がある。 ・近年の大規模地震の発生による市民の災害に対する意識の高まりなどにより、安全で快適に暮らすことのできる住環境の整備が求められている。	
	取組方針	・誰もが安全で快適に暮らし続け、より多くの人に住みたいと思える、質の高い定住環境の整備と各種支援事業を引き続き推進する。 ・土地区画整理事業については、計画的かつ効率的に事業を推進し、早期完了を目指して取り組む。 ・木造住宅の耐震化については、ローラー作戦などを実施し、引き続き事業の重要性のPRに努める。 ・成果の高い定住促進支援事業については、引き続き積極的な周知に努める共に、費用対効果などの検証を行い、制度の見直しを検討する。 ・住まいる奨学生数については、学校を通じたPRとともに、引き続きHP等も活用し、採用者数の増加を目指す。	